

第1節 資産形成を取り巻く環境の変化と家計の金融資産

資産形成を取り巻く環境の変化

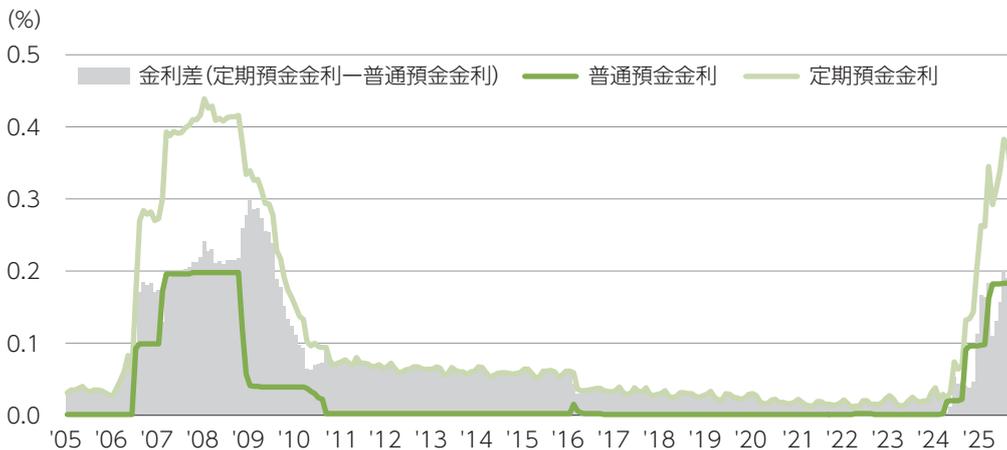
本節では、近年の金利上昇や新NISAの導入といった資産形成を取り巻く環境の変化が、家計の金融資産にどのような影響を与えてきたかを整理する。

まず、近年の金利上昇について概観する。2022年頃より、モノやサービスの値上げにより物価高が世界中で進んだことを受け、各国の中央銀行はそれまで進めてきた金融緩和を転換した。我が国の中央

銀行である日本銀行も、10年近く続けてきたマイナス金利や長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）を2024年3月に終え、その後は緩やかだが利上げを進めている。

この結果、金融機関の預金金利は上昇しており、足元では2000年代後半以来の水準まで高まっている。また、普通預金金利と定期預金金利の金利差も拡大している。

■ 金融機関の預金金利の推移（2005年1月～2025年10月）



*定期預金金利は、預入期間が1年超2年未満の金利
 (出所) 日本銀行「預金種類別店頭表示金利の平均年利率等」、「定期預金の預入期間別平均金利」

次に新NISAについてその動向を確認する。NISAは、家計の安定的な資産形成を支援することを目的として2014年に導入された。その後、岸田政権時代に資産所得倍増プランが掲げられ、2024年から制度が大幅に拡充された(新NISAの導入)。

新NISAが始まったことにより、NISAの利用者は大きく増加した。NISA口座数は新NISA開始から600万口座近く増加(2025年6月時点)したほか、2014年のNISA開始以来の累計買付額は63兆円

(同)を突破した。政府が掲げる目標(2027年までにNISA口座による買付額を28兆円から56兆円へ2倍に増加)は既に達成している。

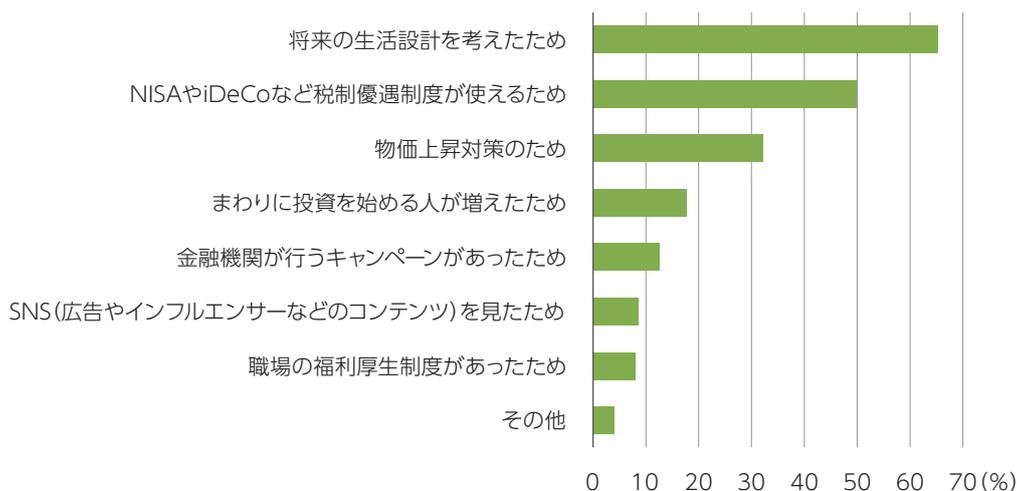
当社のアンケート調査でも、投資初心者(2020年以降に投資を始めた者)の約半数はNISAやiDeCoといった税制優遇制度が投資のきっかけとなったと回答しており、NISAが投資家の間口を広げる一助になっていると考えられる。

■ NISA口座数と累計買付額（2014年～2025年）



*2014～24年は12月時点、2025年は6月時点。2027年は政府目標
(出所)金融庁「NISA口座の利用状況調査」

■ 投資初心者が投資に興味・関心を持ったきっかけ（複数回答可）（2025年）



*投資初心者とは、2020年以降に投資を開始した個人を指す
(出所)大和アセットマネジメント「『投資家への壁』を探る1万人アンケート」

■ 家計の金融資産の推移

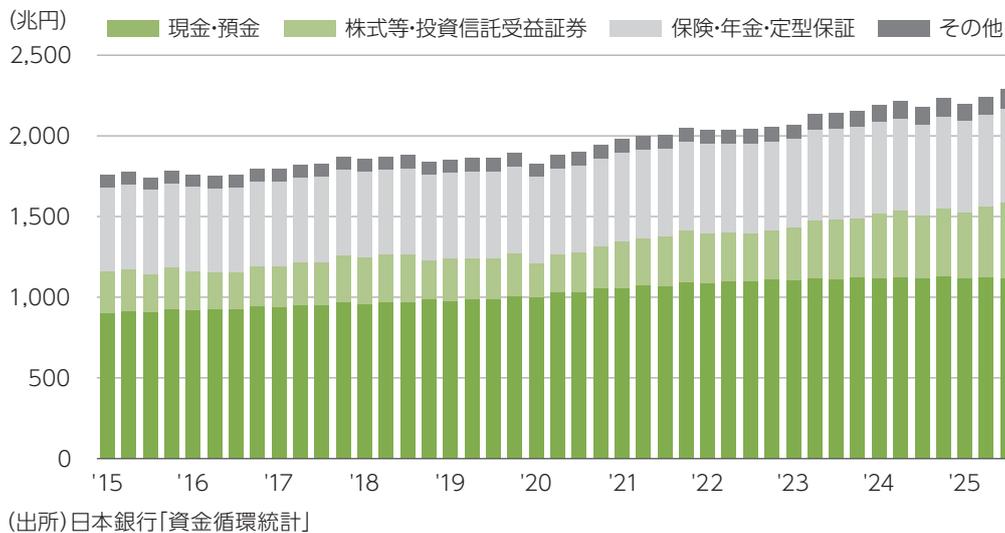
資産形成を取り巻く環境が変化中、家計の金融資産がどのように推移してきたか、「資金循環統計」を通じて確認する。

10年前に1,700兆円台だった家計の金融資産は、2025年9月時点で2,286兆円と10年で約600兆円

増加している。内訳を見ると、全体の半分以上を占める現金・預金が着実に増加しているほか、株式等¹と投資信託受益証券も2020年以降は増加傾向にあり、これらが家計の金融資産の増加をもたらしてきたことが分かる。

1. 株式等とは、上場株式に、非上場株式、特殊法人等の出資金、日本銀行出資証券を含んだもの

■ 家計の金融資産残高の推移 (2015年1-3月期～2025年7-9月期)



■ 現金・預金の変化

ここで現金・預金の動向について、前年同期と比較した増減額を見ながら詳細に確認する。

現金・預金を①現金等(現金に譲渡性預金と外貨預金を含む)、②流動性預金²、③定期性預金³の3つに分類すると、長らく流動性預金が増加してきた一方、定期性預金が減少してきたことが分かる。もっとも、足元ではこうした傾向が急速に弱まっている。流動性預金の増加幅は縮小傾向にある一方、定期性預金の減少幅は縮小しており、最新のデータ(2025年9月時点)では定期性預金が増加に転じた。

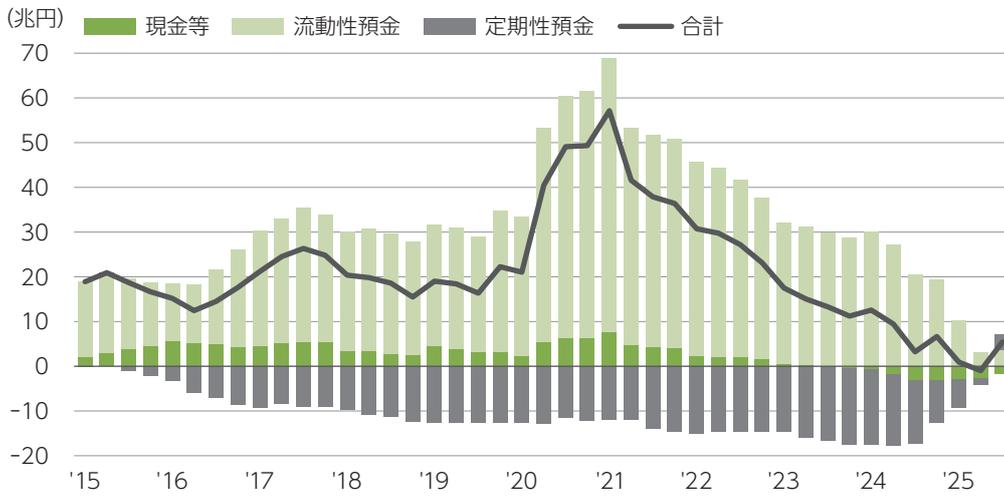
こうした変化の背景には、金利の上昇があると考えられる。一般的に、払戻しに期間などの一定の制約が

ある定期性預金は、普通預金などの流動性預金に比べると金利が高くなり、またその金利差は金利水準が高い時ほど拡大する傾向にある。実際、前掲のように金利水準が高かった2000年代後半は定期預金と普通預金の金利差が大きかった一方、金利水準が低下した2010年以降は金利差が縮小している。金利差が縮小すると定期預金に預けるメリットが小さくなるため、長らく流動性預金に資金が積み上がる状況が続いていたが、2024年以降は金利差が拡大したことで、定期性預金を選好する動きが強くなったと考えられる。

2. 流動性預金とは、預入期限に定めがなく、主に決済のために用いられる預金のこと。具体的には、預金取扱機関に預けられた当座預金、普通預金、貯蓄預金等が含まれる

3. 定期性預金とは、払戻しに期間などの一定の制約があり、主に貯蓄のために用いられる預金のこと。具体的には、預金取扱機関に預けられた定期預金や定期積金等が含まれる

■ 家計の現金・預金の前年同期差推移 (2015年1-3月期～2025年7-9月期)



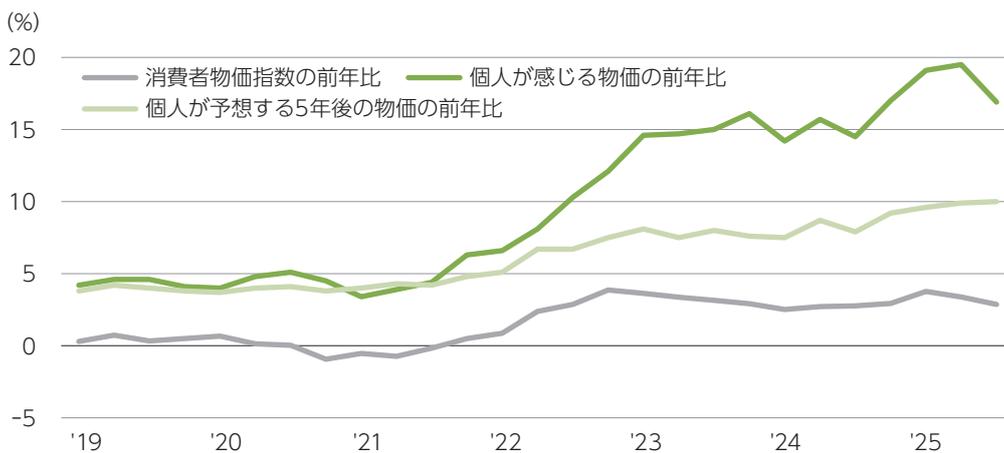
*現金等は、現金に譲渡性預金、外貨預金を含む
(出所)日本銀行「資金循環統計」

また、現金・預金全体では増加ペースが鈍化している。この背景には、物価の上昇が影響している可能性がある。

総務省が公表している消費者物価指数の前年比は、2021年半ばから上昇した後、2022年末にピークをつけ、その後は概ね横ばいで推移している。一方、

日本銀行の「生活意識に関するアンケート調査」によれば、個人が感じる物価の前年比と、個人が予想する5年後の物価の前年比は、2023年以降も上昇傾向にある。つまり、個人の実感や期待と、足元の実態(消費者物価指数)とのギャップが拡大している。

■ 物価動向と個人の実感 (2019年1-3月期～2025年7-9月期)



*消費者物価指数は四半期平均の前年比。「個人が感じる物価の前年比」と「個人が予想する5年後の物価の前年比」は、極端な値を排除するために上下各々0.5%のサンプルを除いて計算した平均値
(出所)総務省「消費者物価指数」、日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」

物価が上昇すると、その分現金は目減りすることになるし、金融機関に預けていたとしても、物価の上昇率が金利を上回れば預金も目減りすることになる。金融機関の預金金利は、上昇しているとはいえ2025年10月時点で普通預金金利は0.2%弱、定期預金金利でも0.3%程度にとどまっており、これは個人が感じている10%台後半という物価の前年比を大幅に下回っている。このため、個人が現金・預金の目減りを避けて、投資信託などのリスクはあつて

も物価の上昇以上の収益率が期待できる資産に資金を振り向けている可能性がある。

実際、当社のアンケート調査においても、投資初心者(2020年以降に投資を始めた者)の3割強が、投資に興味・関心を持ったきっかけとして「物価上昇の対策のため」と回答しており、物価上昇が現金・預金からリスク性資産への資金シフトを後押ししている可能性がある。

株式や投資信託の変化

次に、株式等(以下、株式)と投資信託受益証券(以下、投資信託)の動向について詳細に確認する。

株式と投資信託の前年同期差を見ると、株式は前年同期差の振れが大きい一方、投資信託は比較的安定した動きとなっているが、いずれも2021年頃から増加傾向にある。

もっとも、前年同期差の変動要因は株式と投資信託で増加している要因が異なる。株式は時価変動要因が大きく寄与しており、取引要因(資金フロー)は

あまり寄与していない。むしろ2023年以降はややマイナスに寄与している。一方、投資信託は、時価変動要因が株式ほど大きく増加に寄与していないものの、取引要因は徐々に増加寄与が大きくなっている。

つまり、株式の増加は株価の上昇によるものであり、資金が流入してきているわけではないが、投資信託の増加は市況上昇の恩恵に加え、資金流入の影響が大きいということである。

■ 家計の株式等の前年同期差推移(要因別) (2015年1-3月期～2025年7-9月期)



■ 家計の投資信託受益証券の前年同期差推移(要因別) (2015年1-3月期～2025年7-9月期)



株式と投資信託で資金流入に差が生じている一因には、NISA制度があると考えられる。現行のNISAでは「成長投資枠」と「つみたて投資枠」の2つの枠が設けられているが、株式は成長投資枠しか利用できない一方、投資信託は一定の条件を満たせば成長投資枠、つみたて投資枠のいずれも利用できる。このため、NISA制度による購入のインセンティブは、株式より投資信託の方が強いと考えられる。実際、2024年から2025年6月までの買付額は、投資信託

が18.1兆円で、株式の8.9兆円の2倍以上となっている。

「貯蓄から投資へ」は、政府が2001年から政策として掲げていることから明らかなように、長年にわたり日本経済の課題として認識されてきた。しかし、ここまで見てきたような状況を踏まえると、新NISA制度の導入や、物価および金利の上昇を転機として、遂に「貯蓄から投資へ」が駆動し始め、本格化しつつあるといえるだろう。

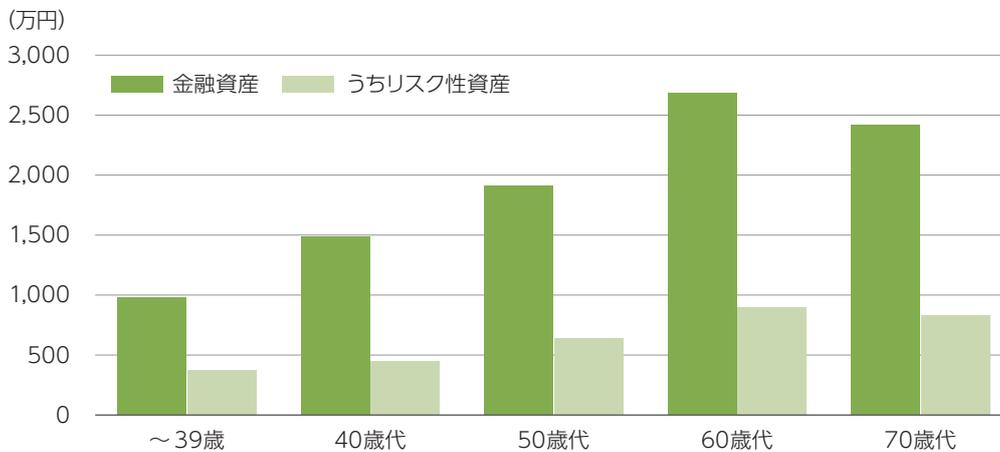
第2節 年代別にみた家計の金融資産の状況とその背景

年代別にみた家計の金融資産

第1節では、新NISA制度の導入や、物価および金利の上昇といった資産形成を取り巻く環境の変化の中で、貯蓄から投資への動きが本格化しつつあることを指摘した。本節では、年代別の金融資産の状況を整理した上で、どの世代で投資が積極化しているのか探っていく。

まず、年代別に保有する金融資産の状況を確認する。「家計の金融行動に関する世論調査⁴⁾」によると、金融資産の保有額、リスク性資産(ここでは株式と投資信託の合計値)の保有額のいずれも年代が上がるほど大きくなる傾向にある。

■ 年代別にみた家計の金融資産残高・世帯平均 (2025年)



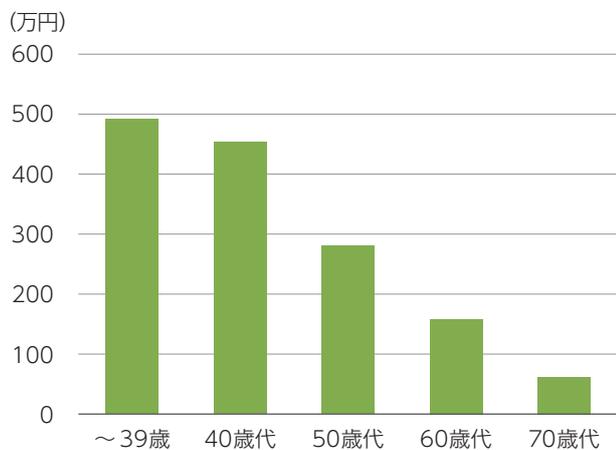
*二人以上の世帯。リスク性資産とは、株式と投資信託の合計値
(出所)J-FLEC「家計の金融行動に関する世論調査」

年代が上がるほどリスク性資産の残高が増えるのは、高年齢層ほど金融資産が多く、投資余力が豊富なことが一因と考えられる。一般的に家計は、病気や災害などの予期せぬ事態に備えて一定の現金や預金を持つようとするため、金融資産が少ないとリスク性資産への投資は難しくなる。また、30~40代は金融負債(主に住宅ローン)が大きく、純金融資産(金融資産-金融負債)で見ると残高はさらに少なくなる。金融負債は年代が上がるほど住宅ローンの返済が進むことで減少しており、これもリスク性資産への投資に影響を与えていると考えられる。

このほか、年代が上がるほど金融リテラシーが高いことも影響している可能性がある。例えば、投資信託協会が発表している「投資信託に関するアンケート調査」によると、個人が投資信託を購入しない理由として半数が「投資の知識がない」ことを挙げており、金融リテラシーの低さが投資のハードルにつながっていることを示している。つまり、相対的に金融リテラシーが高い高齢者では、投資のハードルが低く、リスク性資産の保有につながっている可能性がある。

4. 資金循環統計では年代別のデータを確認できないため、家計の金融行動に関する世論調査のデータを分析に用いた

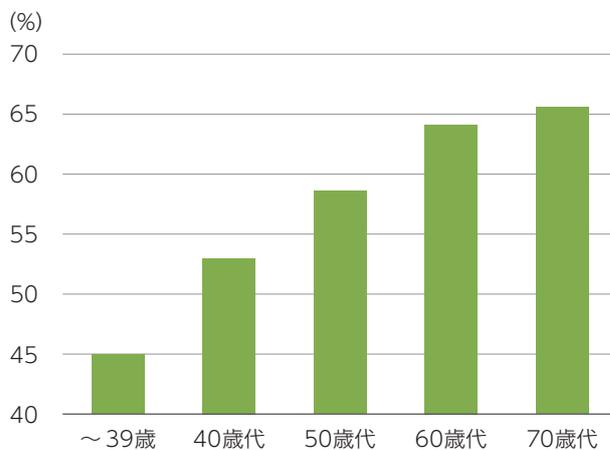
年代別に見た家計の金融負債残高・世帯平均 (2025年)



*二人以上の世帯
(出所) J-FLEC「家計の金融行動に関する世論調査」

もっとも、残高の推移を見ると、近年は若年層ほどリスク性資産への投資を積極化しており、これまでとは異なっている。「資金循環統計」(p.27グラフ参照)で株式や投資信託の残高が増え始めた2021年以降の動きを確認すると、若年層ほどリスク性資産の残高が大きく増加している。とりわけ新NISAが

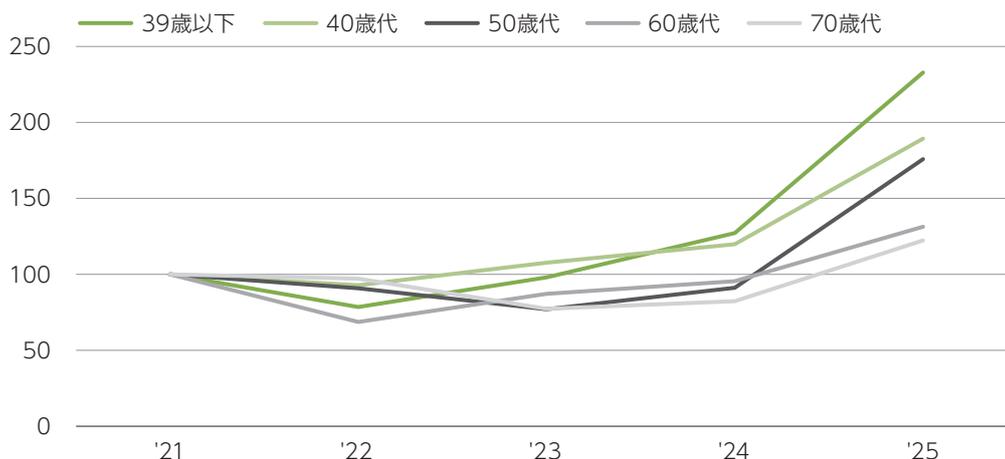
年代別に見た金融リテラシーに関する正誤問題の正答率 (2022年)



(出所) J-FLEC「金融リテラシー調査」

導入された2024年から2025年にかけてリスク性資産の残高が大きく増加しており、39歳以下のリスク性資産は2021年から2025年にかけて2.3倍以上に増加している。逆に、これまでリスク性資産の保有額が大きかった60歳代や70歳代では、2021年以降の増加が1.2~1.3倍程度にとどまっている。

リスク性資産の残高の推移 (2021年~2025年)



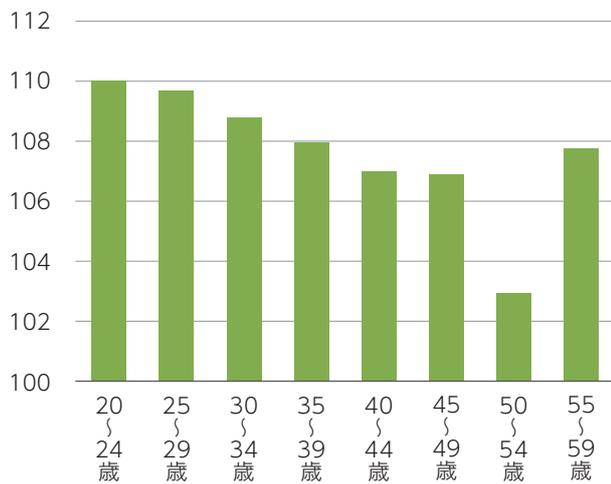
*二人以上の世帯。リスク性資産とは、株式と投資信託の合計値。2021年=100として指数化
(出所) J-FLEC「家計の金融行動に関する世論調査」

■ 若年層における投資の積極化に関する考察

第1節では、貯蓄から投資へが進む背景として、新NISA制度の導入や物価および金利の上昇といった要因が考えられることを指摘したが、これらが影響を与えるのは若年層に限るものではない。では、20～30代の若年層が投資を積極化している背景には他にどういった要因が考えられるだろうか。ここでは賃金の増加が投資を後押ししている可能性について考える。

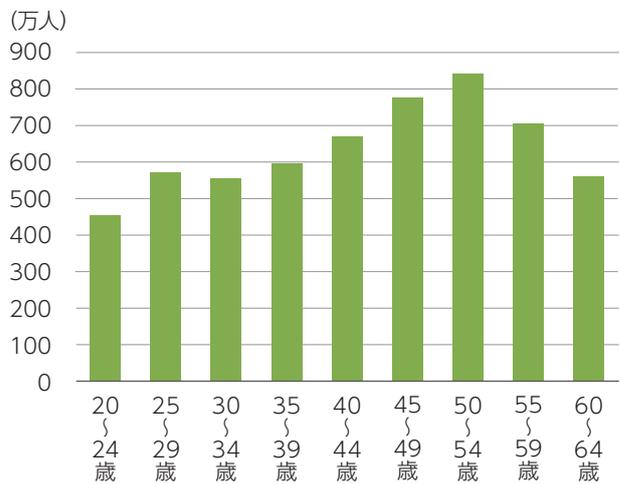
「賃金構造基本統計調査」によると、近年賃金は若年層を中心に増加している。年代別にみると、ここ5年で20代は10%程度、30代は8～9%ほど賃金が増加しているが、40代以上は平均6%程度の増加にとどまっている。我が国では、出生数の減少が続いたことで若年層の人口が少なく、これが若年層の賃金が改善されている背景にあるとみられる。

■ 年代別にみた賃金（2024年）



*企業規模10人以上、所定内給与。2019年=100として指数化
(出所)厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

■ 年代別の就業者数（2024年）



(出所)厚生労働省「労働力調査」

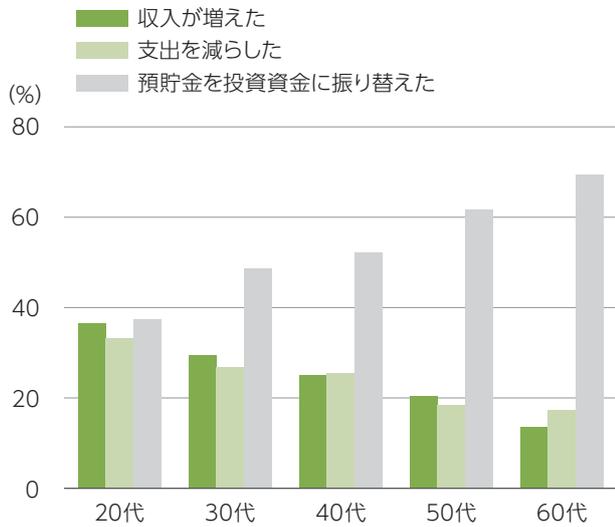
ここで、当社のアンケート調査を用いて、実際に若年層における賃金の改善が投資につながっているのか探っていく。当社のアンケート調査では、投資初心者(2020年以降に投資を始めた者)が投資資金をどのように確保しているかについて調査を行っている。

グラフを見ると、年代ごとにはっきりと特徴が出ている。50代や60代では「預貯金を投資資金に振り替えた」という回答が多い一方、年代が若くなるほど「収入が増えた」、「支出を減らした」、といった回答を

する割合が増えており、20代では、「収入が増えた」と「預貯金を投資資金に振り替えた」の回答がほぼ同じ割合となっている。

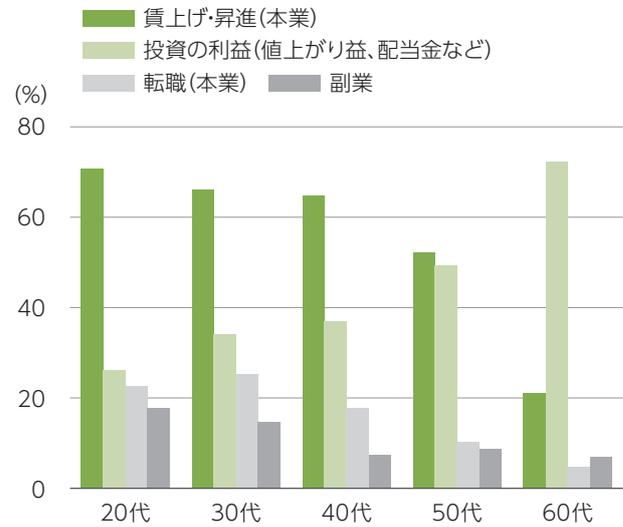
さらに、「収入が増えた」と回答した者について、どのような理由により収入が増えたかについても調査を行った。収入が増えた要因を年代別にみると、若年層は「賃上げ・昇進(本業)」の回答比率が高く、年代が上がるほど「投資の利益(値上がり益、配当金など)」の比率が高まっている。これらより、若年層は賃金の改善が投資につながっていると考えられる。

投資初心者は投資資金をどのように確保したか (複数回答可) (2025年)



*投資初心者とは、2020年以降に投資を開始した個人を指す (出所)大和アセットマネジメント「『投資家への壁』を探る1万人アンケート」

投資初心者の収入増加の要因 (複数回答可) (2025年)



*投資初心者とは、2020年以降に投資を開始した個人を指す (出所)大和アセットマネジメント「『投資家への壁』を探る1万人アンケート」

先行きについて

第1節では、新NISA制度の導入や、物価および金利の上昇といった資産形成を取り巻く環境の変化が、家計の金融資産構成に影響を与え、貯蓄から投資への動きが本格化しつつあることを指摘した。第2節では、年代別の動向を分析することで、近年は特に若年層で投資が積極化しており、その背景に賃金の改善が影響している可能性があることを指摘した。今後も個人の投資がさらに進むかどうかは、物価や金利がどのように変化していくかに加え、賃金の増加が継続していくかも重要と考えられる。

物価については、上昇傾向が続くとみられている。日本銀行の展望レポートによると、2026年度以降の消費者物価指数の前年比は、現在の3%前後から低下するものの、それでも2%程度で推移する見通しになっている。一方、金利については、日経QUICKニュース社が2025年12月に行った調査⁵によると、日銀による今回の利上げ局面での政策金利の上限は

2%に届かないと、8割を超える専門家が予想している。これらの見通しを踏まえると、預貯金がインフレで実質的に目減りする状況は今後も続く可能性が高いと考えられる。

また、賃金については、引き続き若年層を中心に改善が続くとみられる。短観(2025年12月)の雇用人員判断DIを見ると、1980年代のバブル期並みの「不足」超となっており、企業における人手不足は深刻化している。このため、企業は人手確保のために賃上げを継続し、その恩恵は少子化により人口が少ない若年層が引き続き主に享受すると考えられる。

こうした物価や金利、賃金の先行き見通しを踏まえると、今後も若年層を中心に貯蓄から投資への動きが進むことが予想される。投資が多くの家計にとって、より身近になることを期待したい。

5. 金融政策を分析する「日銀ウォッチャー」29名を対象にしたアンケート調査。回答期間は12月3～8日